



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014 URL <https://www.shinkeisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 内藤 智喜 TEL 047-389-1125

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日2021年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,279	10.2	462	—	513	—	285	—
2021年3月期第2四半期	8,418	△22.6	△282	—	△216	—	△313	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 468百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △478百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	26.01	—
2021年3月期第2四半期	△28.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	66,865	43,757	65.4
2021年3月期	102,664	43,486	42.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 43,757百万円 2021年3月期 43,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	12.50	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,161	10.0	937	—	1,137	—	698	—	63.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	11,023,228株	2021年3月期	11,023,228株
2022年3月期2Q	45,894株	2021年3月期	45,673株
2022年3月期2Q	10,977,394株	2021年3月期2Q	10,977,977株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,622	7.4	1,275	432.8	1,421	192.7	1,001	-	91.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、経済活動の持ち直しの動きは見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは引き続き安全管理体制の更なる充実を根幹とし、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は9,279百万円(前年同期比10.2%増 860百万円)、営業利益は462百万円(前年同期は営業損失282百万円)、経常利益は513百万円(前年同期は経常損失216百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失313百万円)となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして三咲駅の外壁屋根改修工事を実施したほか、諸施設のバリアフリー化として常盤平駅および滝不動駅のホーム内方線設置工事およびホーム嵩上げ工事をすすめました。また、お客さまサービス向上策につきましては、高根木戸駅のエスカレーター更新工事を実施いたしました。

営業面につきましては、記念乗車券およびオリジナルグッズを発売したほか、千葉ロッテマリーンズのラッピング電車の運行、果物狩りなどのイベントを実施し、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、環境や高齢者などに配慮した車両へと7両代替したほか、旅客需要に対応したダイヤ改正を実施いたしました。また、東京2020オリンピック・パラリンピック大会関係者の送迎輸送を受託するなど、収益力の向上に努めました。このほか、スマートフォン向け障害者手帳アプリ「ミライロID」を導入し、利便性の向上を図りました。また、国土交通省が創設した「働きやすい職場認証制度(運転者職場環境良好度認証制度)」において、一つ星事業者として認証されました。

以上の結果、営業収益は6,526百万円(前年同期比11.3%増 662百万円)、営業損失は412百万円(前年同期は営業損失1,179百万円)となりました。

不動産業

不動産賃貸事業では、八千代市緑が丘西四丁目(吉橋85街区)の新規賃貸施設が2021年6月に竣工したほか、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持向上に努めました。

以上の結果、営業収益は1,657百万円(前年同期比1.0%増 16百万円)となりましたものの、営業利益は822百万円(前年同期比5.1%減 43百万円)となりました。

コンビニ業

コンビニ事業では、コロナ禍におけるお客さま動向の変化に対応した品揃えを強化するなど、利便性と収益力の向上を図りました。また、地域産品を販売したほか、「新京成マルシェ」や小学生を対象とした「おしごと体験」を開催し、地域貢献に努めました。

以上の結果、営業収益は1,167百万円(前年同期比18.9%増 185百万円)となり、営業利益は39百万円(前年同期比139.4%増 23百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏〜くぬぎ山間)の固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ35,798百万円(前期比34.9%)減少し、66,865百万円となりました。

負債は、連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏〜くぬぎ山間)の前受金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ36,068百万円(前期比61.0%)減少し、23,108百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ270百万円(前期比0.6%)増加し、43,757百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、2021年4月28日発表の予想数値を変更しております。

営業収益につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が想定を上回り、運輸業における輸送人員が減少するため、19,161百万円(前回予想比1.8%減)を見込んでおります。

また、営業収益減収等の影響を受け、各利益については、営業利益937百万円(前回予想比25.7%減)、経常利益1,137百万円(前回予想比25.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益698百万円(前回予想比26.4%減)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,775,653	5,754,349
売掛金	1,095,398	987,959
未収還付法人税等	321,782	—
リース投資資産	806,498	799,957
商品及び製品	48,117	65,572
分譲土地建物	615,000	615,000
原材料及び貯蔵品	488,886	506,148
その他	231,254	791,793
流動資産合計	9,382,590	9,520,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,477,806	26,736,725
機械装置及び運搬具(純額)	5,048,781	4,715,804
土地	12,136,521	12,151,443
建設仮勘定	42,345,162	1,514,406
その他(純額)	910,569	812,248
有形固定資産合計	81,918,840	45,930,628
無形固定資産	682,027	593,726
投資その他の資産		
投資有価証券	10,370,907	10,511,122
繰延税金資産	3,497	4,312
退職給付に係る資産	183,560	182,967
その他	122,689	122,409
投資その他の資産合計	10,680,655	10,820,811
固定資産合計	93,281,524	57,345,166
資産合計	102,664,114	66,865,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,876	670,929
短期借入金	4,624,800	4,610,900
未払金	1,985,560	1,749,723
未払法人税等	7,713	290,658
前受金	35,656,056	410,756
賞与引当金	476,982	483,925
その他	2,999,260	2,864,324
流動負債合計	46,900,250	11,081,217
固定負債		
長期借入金	5,799,600	5,486,200
繰延税金負債	1,113,372	1,122,596
退職給付に係る負債	3,263,115	3,296,452
その他	2,101,238	2,122,271
固定負債合計	12,277,326	12,027,519
負債合計	59,177,576	23,108,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,522	4,774,522
利益剰余金	28,187,852	28,276,288
自己株式	△85,556	△86,031
株主資本合計	38,812,758	38,900,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,741,571	4,910,203
退職給付に係る調整累計額	△67,791	△53,713
その他の包括利益累計額合計	4,673,779	4,856,489
純資産合計	43,486,538	43,757,209
負債純資産合計	102,664,114	66,865,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	8,418,639	9,279,078
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,105,039	8,236,887
販売費及び一般管理費	595,909	579,464
営業費合計	8,700,948	8,816,352
営業利益又は営業損失(△)	△282,309	462,726
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	44,507	38,053
持分法による投資利益	44,595	11,259
助成金収入	1,258	32,419
その他	33,652	26,712
営業外収益合計	124,051	108,479
営業外費用		
支払利息	57,759	57,194
その他	0	222
営業外費用合計	57,759	57,417
経常利益又は経常損失(△)	△216,017	513,787
特別利益		
工事負担金等受入額	10,950	32,948,200
特別利益合計	10,950	32,948,200
特別損失		
固定資産圧縮損	10,879	32,947,663
特別損失合計	10,879	32,947,663
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△215,947	514,324
法人税、住民税及び事業税	105,509	270,014
法人税等調整額	△8,310	△41,212
法人税等合計	97,198	228,801
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△313,145	285,522
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△313,145	285,522

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△313,145	285,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189,254	157,826
退職給付に係る調整額	17,469	14,077
持分法適用会社に対する持分相当額	6,455	10,804
その他の包括利益合計	△165,330	182,709
四半期包括利益	△478,476	468,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△478,476	468,232
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「運輸業」の鉄道定期券について、従来、発売月を基準として定期券の種類に応じた一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ86百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は59百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	運輸業	不動産業	コンビニ業	計		
営業収益						
外部顧客への 営業収益	5,853,488	1,583,548	981,603	8,418,639	—	8,418,639
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	10,401	57,776	350	68,528	△68,528	—
計	5,863,890	1,641,324	981,953	8,487,168	△68,528	8,418,639
セグメント利益 又は損失(△)	△1,179,354	865,980	16,638	△296,735	14,426	△282,309

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	運輸業	不動産業	コンビニ業	計		
営業収益						
外部顧客への 営業収益	6,512,198	1,599,114	1,167,766	9,279,078	—	9,279,078
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	14,200	58,848	65	73,114	△73,114	—
計	6,526,398	1,657,962	1,167,832	9,352,193	△73,114	9,279,078
セグメント利益 又は損失(△)	△412,801	822,199	39,840	449,238	13,488	462,726

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に区分していた「コンビニ業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。